

## 論文要旨

申請者氏名 大井 昌靖

申請学位 博士（安全保障）

### 主論文題目

「民防空政策の歴史的意義について ―防空法を中心とした施策とその実績から―」

### 主論文要旨

序章では「研究の必要性」として以下の内容を述べた。

日本では、太平洋戦争開戦4年前の1937年、本土空襲に備えて防空法が成立し（1941年、1943年改正）、これに基づいて民防空（Civil Defense）という政策がとられていた。防空法の目的は、「戦時又は事変に際し航空機の来襲に因り生ずべき危害を防止し又は之に因る被害を軽減する」ことで、市民が実施すべき項目が「監視、通信、警報、燈火管制、分散疎開、転換、偽装、消防、防火、防弾、防毒、避難、救護、防疫、非常用物資の配給、応急復旧その他勅令を以て定むる事項（阻塞、給水、応急運輸、応急労務の調整）」の21項目であった。防空法は、「防火」に関して、よく批判される。空襲記録等において「敢闘精神とバケツリレー」で焼夷弾火災に対処したことへの反感は強い。

一方、第2次世界大戦における2400万人という市民の死亡者についての痛切な反省の産物として「ジュネーブ条約」が1950年10月21日発効し、さらに朝鮮戦争やベトナム戦争の結果に鑑み、市民の保護に万全を期するために追加された「第1追加議定書」が、1978年12月7日に発効した。ここでは、Civil Defenseを「文民たる住民を敵対行為又は災害から保護し、文民たる住民が敵対行為又は災害の直接的な影響から回復することを援助し、及び文民たる住民の生存のために必要な条件を整えるため人道的任務の一部又は全部を遂行すること」と定義した。

2004年、日本では、Civil Defenseを「文民保護」と訳し、そのための法律「国民保護法」が成立した。この法律は、自らの経験と歴史の中で必要とされて制定されたというよりは、ジュネーブ条約の第1追加議定書という国際間の取り決めと9.11テロが大きなきっかけとなって、災害対策を中心とした施策と諸外国の実情を参考にされてできたといえる。そして、この法律と戦前の民防空との関連は、明確にされていない。

本研究では、民防空政策の中心であった防空法がどのような法律で、どのように施行されたのかを調査し、その法律を中心とした民防空政策の効果、成果及び実績を明確にする。このことは、防空法への一般的な理解を深め、今日の国民保護法制を施行するにあたっての各自治体による国民保護計画の策定等に大きな役割を果たすものと考えられる。

第1章では、「空襲判断」について、どのような空襲を受けると予想していたのか、そしてどのような空襲を受けたのかを考察した。米軍による軍事目標等を狙った精密爆撃は198回実施され、そのうち昼間169回、夜間29回であった。市街地を焦土と化すためのエリア爆撃は78回実施され、昼間9回、夜間69回であった。また、気象偵察機による投弾は46回（昼間10、夜間36）、艦載機による攻撃は昼間に23回実施され、全体の合計回数は345回であった。そして、米軍は都市を目標にしたエ

リア爆撃において、日本側の予想の10倍を超える密度で、焼夷弾を撒布した。その焼夷弾の撒布密度については、日本側の空襲判断は適切ではなかった。その適切ではない空襲判断に基礎を有する、「防空の要否、防空の程度、緩急順序等」も適切でなかったことは自明の理といえる。

そのような状況において、防空法に基づいた活動には、なにかしらの効果、成果及び実績はあるはずという考えのもと、第2章から第7章において、防空法の項目21項目中17項目についての調査結果を述べた。

第2章では、「燈火管制」について論述した。夜間爆撃134回中、69回のエリア爆撃には無力であったかもしれないが、65回の爆撃（精密、気象偵察機）に対しては明確な効果があったといえる。規模ではなく回数で考察した場合には、燈火管制は、夜間爆撃の半数に対して効果をもたらしていた。

第3章では、「偽装」について論述した。偽装が効果をもたらしたと考えられるのは、昼間の爆撃211回のうち、精密爆撃169回、気象偵察時の爆撃10回、艦載機による爆撃23回の計202回に対してである。しかし、操縦士・爆撃手を混乱させたとしても爆撃は実行されていることから、明確な実績は少ない。

「燈火管制」と「偽装」は、一対となった防空対策である。昼間は偽装による対抗手段、夜間は燈火管制による対抗手段によって、345回の爆撃のうち、エリア爆撃（78回）を除く、267回の爆撃において、敵機からの目標の確認を困難にし、精密な爆撃の実行にわずかながらでも、障害を与えた。

第4章では、「消防・防火」について論述した。「防火」の一部としての木造家屋の防火改修は、理想を描き、不燃都市を目指したものであったが、結果的には、徹底されなかったため、「防火（防火改修）」の効果はなかったといえる。そして、「木造家屋密集都市の改造が進まぬままに戦争に踏みきり、空襲による大火災発生の危険を余地していたにもかかわらず、消防の基本的な態勢がまったく整備されていない」という環境下にあって、現場の防火の効果、実績がどうであったのかを述べた。

「隣組」、東京にあつては、「家庭防空群」と称されたこの組織は、1945年3月より前にあつては、都市の民家を焼失させるための爆撃が主ではなかったこともあり、多くの場面で対処していた。1945年3月以降にあつても、爆弾を主とした空襲に対しては、火災への対処という点で「家庭防空群」は機能していた。すなわち、対象となる爆撃、345回中、精密爆撃198回（昼169回、夜29回）、気象偵察機による投弾46回、艦載機による攻撃23回の合計267回の爆撃に対して、対処していたといえる。

焼夷弾を主とした、エリア爆撃78回（昼9回、夜69回）にあつては、予想の10倍を超える焼夷弾の落下密度は、対処能力を遙かに超えたもので、多くの死傷者を出し、大きな混乱があった。しかし、消防・防火の活動は、皆無ではなかった。焼夷弾による火災に対して、半焼家屋と、そこから導かれる消火率（ $= \text{半焼家屋数} / (\text{全焼家屋数} + \text{半焼家屋数}) \times 100$ ）が、その実績を明確に表している。東京都にあつては、0.082～1.84%、地方都市にあつては4.0%という消火率が、初期防火、初期消火及び延焼防止に努めていた実績である。

第5章では、「応急復旧」について論述した。電気、瓦斯、水道、路面電車の応急復旧は、その管理者によって、官民を問わず、実施された。

第6章では、災害対処について論述した。防空法には災害対処の項目はなく、準用規定もなかったが、「救護」、「非常用物資の配給」及び「応急復旧」の3つの項目は、災害対処にも準用できるもので、実行上準用され、効果があった。一方で、軍隊による活動が「衛戍勤務」及び「警備指針」に基づいて、空襲に應ずる対処としての「応急復旧」がおこなわれ、民防空による「応急復旧」では不足する部分は、軍隊が援助した。

第7章では、その他の項目について先行研究からの引用を中心に述べた。

- ・「監視・通信・警報」：東部軍管区において、427回発令され、そのうち爆撃を伴ったのが88回、このうち83%が爆撃開始までに空襲警報が発令されているか、爆撃の30分前までに警戒警報が発令されており、有効な警報であった。
- ・「分散疎開」：建物の疎開に伴って疎開した人員は、空襲を受けなくて済んだこと、その数は430万人に達し、学童疎開は41万人、一部に欠陥はあったものの所期以上の効果があった。
- ・「防弾」：防空壕建設に力を入れなかったことは、事実であるとしても、建設された防空壕に入って爆弾から助かった者は多くあった。
- ・「防毒」：実際に毒ガスによる攻撃がなかったのでその効果を評価することはできないが、軍人だけでなく民間人もガスマスクが必要と考え、約1600万人にガスマスクを供給する計画を立て、その半分以上の個数を生産し、配布した。
- ・「避難」：防空法の項目でありながら、その実施にあたっては、戦争準備のための閣議決定というなかで行われた。沖縄からの避難の対象となった8万5千人については、戦火に遭うことなく保護されたことに疑いはない。
- ・「防疫」、「給水」、「清掃（一般汚物の処理）」：空襲後の疫病の発生を防止するという観点から、防空法制定以前から関心事項であり、実際に災害時（1943年鳥取地震）にも考慮されていた。空襲に対しては、偽装による効果もあって、水源地がほとんど被害を受けなかったこと、水道の復旧作業はいち早く、漏水管の叩き潰しから始まり、これに軍隊からの支援を含んだ多くの人員削っていたこと、ところによっては給水車を派出したり、さらに共同便所の設置についても配慮があったこと、これらは全て防疫効果が期待できる対処であった。
- ・「清掃（交通路の啓開）」：道路（交通路の啓開）は、自治体、警防団、隣組、住民及び軍隊によって実施された。これは空襲をうける毎に実施されたと考えられ、全ての空襲において、成果があったと考えられる。
- ・「転換」、「阻塞」、「応急運輸」及び「応急労務の調整」については、本論文では、調査の対象外とした。

このように防空法が345回の空襲に対して、有効に機能したことは事実であり、先行研究と併せて、21項目のうち17項目に対して、国民を保護する一面をみることができ、防空法を中心とした民防空政策は、効果、成果及び実績があり、国民保護の視点から必要な施策であった。